

菊地進教授の略歴および業績

1949年6月9日生

学歴

- 1968年3月 横浜市立桜ヶ丘高等学校卒業
- 1969年4月 千葉大学理学部数学科入学
- 1973年3月 千葉大学理学部数学科卒業
- 1974年4月 立教大学大学院経済学研究科修士課程入学
- 1978年3月 立教大学大学院経済学研究科修士課程修了
- 1979年4月 立教大学大学院経済学研究科博士後期課程入学
- 1983年3月 立教大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得満期退学

職歴等

- 1982年4月 立教大学経済学部副手（1983年3月まで）
- 1983年4月 立教大学経済学部助手（1984年3月まで）
- 1984年4月 立教大学経済学部経営学科専任講師（1988年3月まで）
- 1988年4月 立教大学経済学部経営学科助教授（1996年3月まで）
- 1993年4月 立教大学経済学部経営学科長・研究室主任（1995年3月まで）
- 1996年4月 立教大学経済学部経営学科教授（1998年3月まで）
- 1998年4月 立教大学経済学部経済学科教授（2015年3月まで）
- 1998年6月 立教大学総長室長（2000年3月まで）
- 2000年4月 立教大学総長室次長（2002年5月まで）
- 2001年4月 立教大学図書館副館長（2002年5月まで）
- 2003年4月 立教大学経済学部長・経済学研究科委員長（2003年9月まで）
- 2007年4月 立教大学総長補佐（2010年3月まで）
- 2007年4月 立教大学キャリア教育オフィス長（2009年3月まで）
- 2009年8月 立教大学社会情報教育研究センター設置準備室長（2010年2月まで）
- 2010年3月 立教大学社会情報教育研究センター政府統計部会長（2015年3月まで）
- 2011年4月 立教大学経済学研究科博士後期課程主任（2013年3月まで）
- 2015年3月 立教大学定年退職

この間、青山学院大学経済学部、中央大学経済学研究科、桜美林大学経済学部、常葉学園浜松大学で非常勤講師（兼任講師）を歴任

学会における活動

- 1980年4月 経済統計学会（旧経済統計研究会）入会
- 1985年4月 経済統計学会全国運営委員（2007年3月まで）
- 1988年4月 日本統計学会入会
- 1988年4月 国際統計協会 ISI 政府統計部会 IAOS 入会
- 1988年4月 日本経済学会（旧理論計量経済学会）入会
- 1998年4月 中小企業学会入会
- 1993年4月 経済統計学会『統計学』創刊40周年記念号編集委員（1996年3月まで）
- 2003年4月 経済統計学会『統計学』創刊50周年記念号編集委員長（2006年6月まで）
- 2007年4月 経済統計学会理事
- 2008年4月 経済統計学会常任理事
- 2009年4月 日本統計学会評議員（2011年3月まで）
- 2012年3月 日本統計学会春季大会（立教大学）実行委員長
- 2014年9月 経済統計学会会長

社会における活動

- 1998年4月 中小企業家同友会全国協議会景気産業構造動向調査研究会委員
 - 1996年4月 中小企業家同友会全国協議会企業環境研究センター委員
 - 2002年9月 全国統計団体連合会セミナー講師
 - 2004年4月 総務省統計局統計研修所講師
『地域経済と統計』、『政策形成と統計』、『新任管理職研修』等の講義担当
 - 2008年4月 総務省統計局統計調査課「地域統計活性化及び利活用に関する懇談会」委員
(2009年4月まで)
 - 2011年4月 中小企業家同友会全国協議会企業環境研究センター副座長
 - 2011年9月 (公財) 統計情報研究開発センター G Census 研究会委員
 - 2014年1月 公認会計士試験委員（統計学）
 - 2014年9月 (公財) 統計情報研究開発センター主催 G Census コンテスト審査委員長
 - 2015年2月 特定非営利活動法人アジア環境・エネルギー研究機構副理事長
- この間、市町村統計職員研修（神奈川県、大分県、茨城県、大阪府）、SSDS 都道府県担

当者会議（総務省統計局調査企画課），統計セミナー（統計情報研究開発センター）等での統計研修講義担当を歴任

研究協力

中小企業家同友会全国協議会『同友会景況調査 DOR』（四半期）の集計分析（1990年4月～2014年3月調査、100回）

全国商工団体連合会『営業動向調査』（半期）の集計分析（2001年4月～）

中小企業基盤整備機構『中小企業景況調査』25年の成果と今後の課題に対する分析（2005年4月～2006年3月）

仙台市経済局『地域経済動向調査』の調査票見直しに係る協力（2007年4月～2008年8月）

横浜市経済観光局『横浜市経済動向調査』のサンプル見直しに係る協力（2007年4月～2008年3月）

中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査の標本に関する考察と標本の設計及び維持管理に関する研究」に係る研究協力（2007年1月～2008年3月）

中小企業庁・中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査の標本数の見直し」に係る研究協力（2010年11月～2011年3月）

東温市『東温市中小企業等現状把握調査詳細分析』への研究協力（2012年8月～2014年8月）

松山市『松山市中小企業実態調査詳細分析』への研究協力（2013年10月～2014年6月）

研究助成

「同友会景況調査に基づく中小企業・業況統計のパネルデータ解析」（立教大学研究奨励助成金・一般研究・個人、1995年4月～1996年3月）

「同友会調査に基づく中小企業業況調査のパネルデータ解析」（文部科学省科学研究費、基盤研究B、研究代表者、1995年4月～1998年3月）

「東アジアにおける国際分業と技術移転」（文部科学省科学研究費、国際学術研究、研究分担者、1996年4月～1999年3月）

「現代ポストケインズ派経済学の包括的研究」（立教大学学術奨励、研究分担者、1997年～1998年3月）

「地域景況統計の総合的研究」（文部科学省科学研究費、基盤研究B、研究代表者、2002年4月～2006年3月）

「地域経済活性化と統計の役割に関する研究」（文部科学省科学研究費、基盤研究B、研究代表者、2006年3月～2010年3月）

「中小企業景況調査の標本設計」(立教大学研究奨励助成金・一般研究・個人, 2007年4月
~2008年3月)

研究業績

共編著

- 経済統計学会編『社会科学としての統計学』第2集第3章, 産業統計研究社, 1986年6月
 高橋一編『計量経済学』第9章, 八千代出版, 1993年4月
 小西・服部・北川編『経済学のオプティクス』第9章, ミネルヴァ書房, 1994年3月
 経済統計学会編『社会科学としての統計学』第3集第一部第10章, 産業統計研究社, 1996年
 3月
 大塚編著『現代経済学への誘い』第6章, 八千代出版1998年3月
 中小企業学会編『中小企業21世紀への展望』, 同文館, 1999年4月
 大塚・菊地編『経済学における数量分析』第1章, 産業統計研究社, 2008年3月
 岩井・福島・菊地・藤江編著『格差社会の統計分析』(現代社会と統計2) 第10章, 北海道
 大学出版, 2009年6月
 永山利和編著『現代中小企業の新機軸』第4章, 同友館, 2011年6月

論 文

- 「同時方程式推定の方法論的特質」『立教経済学論叢』第18号, 1981年1月
 「計量経済モデルの歴史的展開について」『統計学』43号, 経済統計研究会, 1982年9月
 「同時方程式モデルとその計測方法の展開」『立教経済学研究』第36巻第2号, 1982年12月
 「構造パラメータの推定に関する考察(一)」『立教経済学研究』第37巻第2号, 1983年9月
 「計量経済学の新展開とその背景」『立教経済学論叢』第24号, 1983年12月
 「構造パラメータの推定に関する考察(二, 完)」『立教経済学研究』第37巻第3号, 1984年
 1月
 「国鉄・新会社の“適正要員数”への疑問」『貸金と社会保障』 953, 労働旬報社, 1986年
 1月
 「国鉄改革に見る計量分析の性格」『立教経済学研究』第41巻第1号, 1987年7月
 「推計課税の問題点」『立教経済学研究』第44巻第1号, 1990年7月
 「労働時間短縮と労働時間統計」『立教経済学研究』第46巻第4号, 1993年3月
 「計量経済モデル分析における時系列解析の復位」『立教経済学研究』第48巻第3号, 1995
 年1月
 「計量経済モデルの大型化の一帰結」『立教経済学研究』第49巻第4号, 1996年3月

- 「同友会景況調査の推移と位置」『企業環境研究年報』第1号, 中小企業家同友会全国協議会・企業環境研究センター, 1996年7月
- 「水準で見るか変化方向で見るか」『企業環境研究年報』第2号, 1997年9月
- 「平成不況下の中小企業財務」『企業環境研究年報』第3号, 1998年11月
- 「特別信用保証後の中小企業の金融問題」『企業環境研究年報』第4号, 1999年11月
- 「中小企業団体が独自に取り組んだ景況調査としてのDORの意義」『企業環境研究年報』第6号, 2001年11月
- 「DOR特別調査による企業経営の変容」『企業環境研究年報』第6号, 2002年12月
- 「企業家意識調査による企業経営の変容」『統計学』84号, 経済統計学会, 2003年3月
- 「経営環境の変化と中小企業調査 景況調査の方法的位置づけをめぐって」『中小企業季報』2003年No.2, 大阪経済大学中小企業・経営研究所, 2003年7月
- 「『新卒』の採用・育成を重視する経営」『企業環境研究年報』第9号, 2005年2月
- 「企業統計改革の方向と中小・地域の視点」『統計学』第89号, 2005年12月
- 「統計改革と統計法の改正」『経済』2007年12月号, 新日本出版社, 2007年12月
- 「『中小企業景況調査』の位置と特質」『立教経済学研究』第62巻第2号, 2008年10月
- 「統計法改正と行政改革・地方統計」『行財政研究』No.71, 2008年7月
- 「行政改革と地方統計」『日本の科学者』2009年1月号, 2009年1月
- 「地方統計機構と統計の利活用」『研究所報』No.40, 第1章, 法政大学日本統計研究所, 2010年9月
- 「地方自治体の基本構想と中小企業振興条例」『企業環境研究年報』第15号, 2010年12月
- 「中小企業の進む道」『中小企業の進む道』, 中小企業家同友会全国協議会企業環境研究センター, 2011年3月
- 「中小企業の動向と日本経済」『経済』2011年9月号, 2011年9月
- 「事業所・企業数把握の変遷と『経済センサス』の実施」『経済』2012年11月号, 2012年10月
- 「『実査体制の機能維持、国と地方の連携』の進捗状況」『立教経済学研究』第66巻第2号, 2012年11月
- 「『経済センサス』にみる中小企業の現状」『経済』2014年12月号, 2014年12月
- 「地域における社会の情報基盤としての統計」『立教経済学研究』第68巻第4号, 2015年3月
- 「調査に基づく同友会運動」『企業環境研究年報』第19号, 2015年3月

調査報告

- 「DOR予備調査報告」『産構研レポート』第1集, 中小企業家同友会, 1990年3月
- 「各種景況調査とDOR」『産構研レポート』第2集, 1991年3月

- 「最近の企業間格差の実態」『産構研レポート』第3集, 1992年3月
- 「労働時間短縮と企業間競争の激化」『同友会景況調査報告(DOR)』10号, 中小企業家同友会全国協議会企業環境研究センター, 1992年4月
- 「労働時間短縮と政府統計の諸問題」『同友会景況調査報告 DOR』11号, 1992年5月
- 「DOR特別調査と他機関の調査結果」『同友会景況調査報告(DOR)』16号, 1993年10月
- 「広く深く進行する『新価格革命』」『同友会景況調査(特別調査)報告』, 1994年9月
- 「同友会景況調査(DOR)資料編 1」『企業環境研究年報』第1号, 1996年7月
- 「同友会景況調査(DOR)資料編 2」『企業環境研究年報』第2号, 1997年9月
- 「中同協会内経営実態調査報告 財務状況」『同友会景況調査(1997年特別調査)報告』, 1998年2月
- 『中小企業・業況統計のパネルデータ解析』1995-97年度文部科学省科研費研究報告書, 研究代表; 菊地, 産業統計研究社, 1998年11月
- 『同友会景況調査(DOR)資料編 3』『企業環境研究年報』第4号, 1999年11月
- 『深刻の度を増す経営環境の悪化』『同友会景況調査(2001年特別調査)報告』, 2002年11月
- 『地域景況調査の実施状況』, 法政大学日本統計研究所『統計研究参考資料』第88号, 2005年3月
- 『“中小企業景況調査”25年を超えて 地域、県の姿を捉える調査へ』(共), 中小企業基盤整備機構経営支援部, 2006年3月
- 『地域景況統計の総合的研究』(共)2002-05年度文部科学省科研費研究報告書, 2006年5月
- 『地方統計の利活用と活性化』(共)2002-05年度文部科学省科研費研究関連報告書, 産業統計研究社, 2010年7月
- 立教大学社会情報教育研究センター『3.12震災を乗り越え, 結の心で美しい自然を守る 豪雪の地: 長野県栄村を統計で捉える』第1章, 2012年3月
- 立教大学社会情報教育研究センター政府統計部会『幸せ実感都市松山を支える中小企業』第2章, 第3章, 第8章3節, 三恵社, 2014年8月
- 立教大学社会情報教育研究センター政府統計部会『輝きに満ちたまち東温市を支える中小企業』第2章, 第3章, 第5章, 三恵社, 2014年8月

その他

- 「計量経済学・対数」『演習統計』第16章, 付録, 産業統計研究社, 1988年3月
- 「広田純先生の人と学問」『立教経済学研究』第45巻第4号, 1992年3月
- 「小企業ほど低い経営効率」『月刊サクセスリンク』1993年10月号, ベンチャーリンク社, 1993年10月
- 「変革を迫られる中小企業経営—自立型経営の構築に向け」『アクセスさいたま』1998年9

- 月号, 埼玉県中小企業振興公社, 1998年9月
「設備投資とIT投資の現況」『同友会景況調査(2001年特別調査)報告』, 2001年7月
書評『日本経済の分析と統計』近昭夫・藤江昌嗣編著(北海道大学図書刊行会, 2001年)』
『統計学』第82号, 2002年3月
「経営環境変化への対応と新たな可能性」『地域活性化の主役中小企業 仕事づくり, 地域おこしで豊かな未来を』, 中小企業家同友会第33回中小企業問題全国研究集会(大分東洋ホテル)報告集, 2003年2月
「地域統計充実と産官学のコラボレーション 景況統計を例に」『統計情報』2004年9月号から2005年1月号まで連載, 全国統計協会連合会, 2004年9月~2005年1月
「产学連携の新たな地平を拓く 第14回東京経営研究集会の開催が意味するもの」『月間中小企業家』2006年1月号, 東京中小企業家同友会, 2006年1月
「地域経済の活性化と地域統計の充実」『統計情報』2006年4月号から2006年8月号まで連載, 2006年4月~2006年8月
「雇用と活力の源としての中小企業」『現代の社会と統計』, 産業統計研究社, 2006年4月
「地域経済と統計;コメント」『社会科学としての統計学』創刊50周年記念号, 経済統計学会, 2006年8月
『経済系のための情報活用』第4講, 第8講, 第11講, 実教出版, 2007年1月
『社会科学としての統計学 半世紀を超えて』『経済』2007年4月号, 2007年3月
『経済系のための統計学』, 産業統計研究社, 2009年5月
『経済系のための情報活用 Excel 2007』第4講, 第8講, 第11講, 実教出版, 2009年10月
「景況調査の結果が示す景気の現状と問題点」『輝ける明日のために 中小企業が主役の時代へ』, 中小企業家同友会全国協議会企業環境研究センター, 2010年10月
『経済系のための情報処理』第7講, 第9講, 第11講, 第13講, 実教出版, 2010年10月
「誰でも使え、奥も深いG Census 立教大学での利用例」『ESTRELA』2011年4月号, 公益財団法人統計情報研究開発センター, 2011年4月
「地方自治体における政策形成と統計利用 庁内シンクタンクをめぐる新たな潮流」『統計』2014年3月号, 一般財団法人日本統計協会, 2014年3月
『経済系のための情報活用1』第6講, 第7講, 第9講, 第11講, 実教出版, 2013年12月
「統計情報の活用と統計教育」(共)『立教経済学研究』第68巻第3号, 2015年1月
『経済系のための情報活用2』第6講, 第10講, 第12講, 実教出版, 2015年3月
「CSI設立の経緯と今後への期待」『社会と統計』創刊号, 立教大学社会情報教育研究センター, 2015年3月